

今後の高齢者研究方法の視座に関する一考察

- P. タウンゼントの親族網調査の再評価を通して -

会津大学短期大学部

社会福祉学科

久保美由紀

今後の高齢者研究方法の視座に関する一考察

- P. タウンゼントの親族網調査の再評価を通して -

久保美由紀

平成 18 年 12 月 15 日受付

【要旨】 わが国における単身高齢者の問題は、これまでも多くの研究によって指摘されてきているところである。しかしながら、これからの単身高齢者、いわゆる団塊の世代以降の勤労者の引退後のこうした世帯形態の暮らし方をする人びとは、従来の高齢者と異なった生活構造や価値観を持っていることが考えられる。つまり、今後もひきつづき従来の枠組みでであった生活問題を個々の政策課題として検討するという方法でよいだろうか。今後は、従来の生活問題を政策化していくという視点に加え、単身高齢者が選択する地域で主体的に暮らし続けることを可能とする仕組みをつくっていくための新たな研究方法が必要になるのではないかと考える。この新たな方法として、P. タウンゼントが東ロンドンのベスナル・グリーンで行った高齢者の日常生活におけるヒューマンネットワークの実態を実証的に把握し、その実態から生活問題を析出するという調査研究方法を再評価することを通し、今後の高齢者研究方法の視座に監視、考察を行った。

1. はじめに

わが国の世帯構造は、核家族化の傾向や若年労働者を中心とした人口の移動、さらには都市の住宅事情などを背景に「三世帯世帯」が減少し、「単身世帯」や「夫婦のみ世帯」が増加してきている。特に高齢者世帯においては、子と同居している高齢者の割合が1983年には約7割を占めていたものが、1999年には5割を下回り、今後も減少する傾向にある¹⁾。さらに、都市部に限らず地方においても今後は、増加が予測されている²⁾高齢者世帯、特に単身で生活する高齢者の生活の不安定化³⁾に対し、誰が、どこで、どのように支えていくのかが社会的な関心事となってきた。

ところで単身高齢者の問題は、これまでも多くの研究によって指摘されてきているところである。1つは、経済保障や住宅保障などの社会保障のあり方に関するものであり、2には大都市における社会的孤立の状態と社会的ネットワークの構築に関するもの、3つに中山間地域における保健福祉サービスの整備やアクセス保障、などが課題として検討されてきている。これらの研究の多くは、大都市や中山間地域に居住する単身高齢者の生活実態を析出し、明らかにされた生活問題を個々の政策課題として政策化または制度化・サービス化していくという視点で、研究としても政策としても取り組まれてきているといえる。また、いくつかの研究では、単身高齢者を中心におき、その生活支援を地域で進めていく際に地域の社会資源をどのように配置し、連携させていくかに関心が向けられ、単身高齢者を地域の専門職あるいは専門的組織が援助するためのモデルを提示してきたといえるだろう。しかしながら、これからの単身高齢者、いわゆる団塊の世代以降の勤労者の引退後のこうした世帯形態の暮らし方をする人びとに対して、従来の枠組みで生活問題を個々の政策課題として検討するという方法でよいだろうか。

国土・交通省の報告書(2006)『都市・地域レポート2006』によれば、東京・大阪・中京の三大都市圏に居住する団塊の世代の多くが定年退職後に、地方都市への移動を希望していることが明らかにされている。このように地方都市への移動を希望している団塊の世代は、いわゆる雇用労働層であり、年金生活者であり、しかも多くが核家族世帯である。このことは、報告書にあるような地域移住者の多くが夫婦が、単身という構成であり、これらの人びとを含め地方都市においては居住年数の違いや生活様式、価値観などが異なる人びとが混在し、地域の中での生活が展開されることとなるのである。つまり、従来の生活問題を政策化していくという視点に加え、地方で生活する単身高齢者が地域で暮らし続けることを可能とする仕組みをつくっていくための新たな研究方法が必要になるのではないかと考える。この新たな方法として、ここではP.タウンゼントが東ロンドンのベスナル・グリーンで行った高齢者の日常生活におけるヒューマンネットワークの実態を実証的に把握し、その実態から生活問題を析出するという調査研究方法の再評価を通し、今後の高齢者研究方法の視座を整理してみたい。

2. P.タウンゼントのベスナル・グリーンにおける調査について

それではここで、なぜ P.タウンゼントを取り上げるのかである。P.タウンゼントのベスナル・グリーンにおける調査は、1954 年 10 月から 1955 年 11 月にかけて労働者階級が居住する東ロンドンのベスナル・グリーンにおいて生活する年金生活者を対象として行われたものであり、その結果は “Family Life of Old People - An Inquiry in East London.1957” として刊行されている。わが国には、1974 年に『老人の家族生活 - 社会問題として - 』（= 服部廣子・一番ヶ瀬康子訳）『居宅老人の生活と親族網 - 戦後東ロンドンにおける実証的研究 - 』（= 山室修平監訳）という異なるタイトルを持つ 2 つの訳本により紹介されている。この調査は、19 世紀以降の近代化や工業化、資本主義化、都市化に伴い、親族関係が後退し、希薄化、あるいは解体され、小家族、夫婦家族、核家族へと収縮していくものだというのが一般的通念として国際的にも考えられていたなかで、一人ひとりの高齢者やその家族との複数回にわたる訪問面接を通して、高齢者の地域での日常生活の実態を明らかにしたものである。そこでは、高齢者が地域生活のなかで必ずしも孤立しておらず、近所に住まう親族達とまた、近隣間での相互援助が実証されている。

他方わが国においても、高齢者の単身世帯が都市部、地方のいずれでも増加傾向にあるといいながらも、その生活は依然として単身ではあっても、家族とくに子世代との関係を維持しながらの単身であるといえる。また地方の場合、子世代とだけではなく、親族という関係を無視することができないと考えられる。とするならば、単身高齢者の問題、こと生活維持能力を充分とはいかないまでも自ら持ちつつも、しかし、高齢期特有の生活の不安定化を内在しつつある単身高齢者に対して、その生活の継続性を維持あるいは、保持していくためには従来の専門職による専門機関・組織の配置・連携によるものだけではなく、もっと重層的に単身高齢者の必要に応じ、高齢者本人がこれまでの生活・労働・地域などの場面において培ってきた社会関係、特に生活を継続していくための具体的な関係性に着目したケアネットを構築していくことがこれからは必要ではないかと考える。以上のことから、P.タウンゼントのベスナル・グリーンでの調査研究方法を整理し、再評価することにより、今後の高齢者研究の方法の視点を整理していくこととした。

3. 日本における高齢者のネットワーク研究の動向

P.タウンゼントのベスナル・グリーンでの調査研究方法について検討していく前に、わが国における高齢者のネットワークに着目した研究では、どのような視点からネットワーク分析がなされているのかをみていきたい。

まずは、鎌田とし子の編著『貧困と家族崩壊 - 「ひとり暮らし裁判」の原告たち - 』（ミネルヴァ

書房、1999)がある。本書は、戦後の住宅難時代に創られた公営住宅法の第17条にある「単身者排除条項」の改正を求め行われた裁判の証言を行うにあたり実施した「原告たちの実態調査」の結果と、「証言内容」から構成されている。生活保護を受給している中高年単身者について「一人暮らしになった原因」を明らかにすることを目的に行われた鎌田の調査は、統計的な分析と併せ、聞き取りを行った一人ひとりの生活史を記録することにより、どのように一人暮らしが形成されたのかを家族(子や孫、きょうだい)や近隣との社会的ネットワークを用い分析している。そのなかで一人暮らし中高年単身者は、貧困化の過程において家族(子や孫、きょうだい)や近隣との社会的ネットワークを取り結ぶことが困難な状況にあり、結果として単身世帯を形成しきたとしている。

2つには布施晶子『家族福祉とネットワーク』鈴木広監修 木下謙治・小川全夫編『家族福祉社会学の現在』(ミネルヴァ書房、2001)である。布施は、家族社会学の立場から家族の崩壊や解体といった、家族の存在価値が相対的な弱まりをみせている今日においては、問題を抱えた家族員個人を対象として提供される対人社会福祉サービスだけでは援助システムとしては充分ではなく、集団としての家族や世帯にも目を向けた社会支援ネットワークが本人を含めた家族や世帯の維持を可能とすることを指摘している。つまり、援助を必要とする本人だけを個別にサポート対象として位置づけるのではなく、集団としての家族を対象とし、支援を行う側と支援を受ける側のネットワークをどのようにつないでいくかが課題として示されている。

3つは藤崎弘子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』(培風館、1998)である。藤崎は本書のなかで、個人を中心に形成される対人関係の総体を「社会的ネットワーク」という概念を用い、日本の高齢者の社会的ネットワークの特質を文化的側面、形成過程の側面から検討している。文化的側面では、アメリカの高齢者との対比を通して、日本の高齢者の社会的ネットワークの特質として、家族・親族への依存的関係があることが示されている。

そして岩田正美『老後生活費 - 今日と明日』(法律文化社、1989)がある。本書は、高齢者の生活の中身を「生活費」という、経済的側面から明らかにしたものである。高齢者世帯における生活費の特徴の一つとして大きな部分を占める交際費が、「親族や近隣とのネットワークを維持するための経費」としての性格をもつことを指摘している。さらに、高齢者世帯においては現金で表される「交際費」に加え、「現物収支」の部分においても、子世代や近隣との交際の実際を示しているとしている。岩田によれば「交際という人間関係だけを抽象して考えがちであるが、実際は先の現金やこれらの現物の頻繁なやりとりが人間関係を媒介している」(岩田 1989: 101)のであり、「高齢世帯の交際費や現物消費部分が極端に小さいときは、『孤立』化がかなりすすんでいる」(岩田 1989: 101)としている。

以上に、わが国における高齢者のネットワークに着目した研究についてみてきた。これらの先行研究をまとめると、単身世帯の形成過程を分析したもの、集団としての家族を対象とする社会

支援ネットワークの構築に関するもの、日本における社会的ネットワークの特質を検討したもの、交際費という家計経済の側面から分析したものといえる。

4. P.タウンゼントの調査研究方法の検討

先述した P.タウンゼントのベスナル・グリーンでの調査研究の方法について、改めてみていきたい。

日本での紹介 - 2つの翻訳本を通して -

P.タウンゼントの“Family Life of Old People”は、日本では2つの翻訳本によって高齢者に関する、また高齢者における親族の研究に関する古典として紹介されたものである。いずれの翻訳者も特に、そのすぐれた調査方法と、比較的近くに住む親族たちにより生活を支えられている高齢者の地域生活の実情を明らかにしたものであることに、原文の意義があるとしている。

しかし、それぞれの題名をみていくと『老人の家族生活』(服部・一番ヶ瀬訳)と『居宅老人の生活と親族網』(山室監訳)である。題名が異なる両翻訳本は、いずれも1974年に出版されているが、詳細をみていくと服部・一番ヶ瀬の翻訳本は1月に、山室の監訳本は12月に出版されている。後に出版された翻訳本のなかで山室は、「本書の題名は原文が、Family Life of Old People であるから、服部・一番ヶ瀬訳が『老人の家族生活』としたのは当然であり、正確であるともいえる」(山室1974:)としつつも、同居していない親族との関係を含めた意味で使用されている原文中の「拡大家族」(extended family)を日本語の「家族」とすることの不適切さを指摘し、あえて「親族網」との言葉を使用したと述べている。

調査研究方法について

次に、日本で紹介された2つの翻訳本において高い評価がなされている P.タウンゼントの調査研究方法についてみていきたい。

『生活の家族生活』と翻訳した服部・一番ヶ瀬は、日本の高齢者福祉研究の現状を踏まえたうえでタウンゼントのこの原本の評価は、1つは「わが国の老人調査の多くが、単なる意識調査であったり、1回かぎりの訪問調査で終わったりするため、克明に生活そのものの全体像を捉えきれずに終わったり、一方、内面的な潜在意識のみを問題とし、社会的背景から切り離されたケーススタディに終わったりしてきた傾向がある」(服部・一番ヶ瀬 1974: 362-363) ことに対して、P.タウンゼントは「何度も訪問を繰り返しながら、老人の生活現実からその社会問題を浮かび上がらせた点」(服部・一番ヶ瀬 1974: 363) に評価があるとしている。また2つとして、日本の場合では家族が過度に重視され、他方では現状が施策として反映されないという傾向があることに對し、「拡大家族の機能と条件が明確に把握され、同時に、その欠損状況に対応する施策をも無視していない点」

に評価があるとしている。

また、『居宅老人の生活と親族網』との翻訳をした山室によれば、長期にわたり人びとの多くが高齢者の親族関係は後退ないしは消滅するものだと思ってきたなかで、「老人一人一人の面接調査の結果を中心に、一部の老人の日記や、彼らの親族の面接調査、その他、この地区において集積されていた膨大な過去及び現在の既存資料の裏付けにより」（山室 1974： ） 高齢者をめぐる親族間の日常的な交流により生活を支えられている高齢者の事実をもって論証したことに意義があることを述べている。加えて、詳細な調査により確認された事実認識にもとづき、具体的で、きめの細かい諸方を提言している点に評価があるとしている。

つまり、P.タウンゼントの調査研究方法は、 高齢者の一人ひとりの生活の全体像（実態）を明らかにし、 その明らかにされた事実にもとづき、事実に対応しうる具体的できめ細かい施策を提言していることにその評価がおかれているのだといえる。

調査方法等

では、実際に調査方法を用い、高齢者の生活の全体像を明らかにし、また事実にもとづく施策の提言が行われたのだろうか。その調査がどのような手順で進められたのか、その特徴を整理していく。

ベスナル・グリーンでの調査は、抽出された対象全てを対し訪問面接調査を実施しているところにおおきな特徴があるといえる。たとえば、無作為抽出されたベスナル・グリーン地区にある一般開業医の記録から、調査対象者となる年金受給者個人を無作為に抽出された 261 名の全員の住所に訪問し、面接調査を行うなどである。

また、面接や記録方法に 2 つめの特徴があるといえる。具体的な面接時間は、約 2 時間であり、調査票を用いず調査対象者ごとに親族の系図が、高齢者の接触の頻度の評価とともに記録されている。また、面接の際に把握された情報は、世帯の状況、住居の形態、職業、収入源、支出項目、健康状態、福祉サービスや老人クラブへの参加、世帯に対する援助と個人に対する援助の状況、友人と近隣、休日・外出・娯楽・祝祭日・その他の過ごし方、家族生活、家族生活における変化、孤独の状況であり、非常に多岐にわたっている。

これらの調査は、P.タウンゼントとその同僚の 1 名により行われ、ほとんどすべての調査対象者を 2 回訪問している。また、なかには 3 回、4 回ないしはそれ以上訪問することにより、補足情報の確保などを行うことや、調査対象者の親族に対する面接調査を行うことにより、多角的に高齢者の生活を利用する方法がとられているのである。

5. おわりに - P.タウンゼントの調査研究方法の再評価から -

これまでの単身高齢者研究の多くは、大都市や中山間地域に居住する単身高齢者の生活実態を析

出し、明らかにされた生活問題を個々の政策課題として政策化または制度化・サービス化していくという視点で取り組まれてきていることに対し、団塊の世代以降の勤労者がこれからの単身高齢者の多くを占めることになるなかで、単身高齢者の問題を従来の枠組みで生活問題を個々の政策課題として検討するという方法でよいのかとの疑問から出発し、今後の高齢者研究方法の視座を整理することを目的に高齢者のネットワーク研究、特に古典とされる P.タウンゼントの調査研究方法についてみてきた。

P.タウンゼントの調査研究方法は、日本に紹介された2つの翻訳本にもあったように、高齢者の地域生活の全体像をリアルに描き出した点に大きな特徴があるといえる。たとえば、面接の際に把握された情報は多岐に渡り、さまざまな側面から高齢者がどのように地域での生活を送っているのかというその実際を描き出すことになったといえる。さらに、すべての調査者に対し固定された調査員が数回にわたり訪問し、面接を行っている。このことにより、より多角的に高齢者の生活を把握することができたのだといえる。また、多角的に高齢者の生活をとらえることにより、高齢者自身が保有し、その生活を支えている親族を中心としたネットワークも確認するに至っている。このことは、従来のが国の高齢者研究において、高齢者を専門職等が援助するためのモデルを提示してきたことに対し、高齢者の保有するネットワークを構成するメンバー、専門職等による重層的な援助のモデルを示すことになるのではないかと考える。

これまで述べてきたが、これからの高齢者は、同じ地域で生活しながらも、多様な価値観やライフスタイル、そしてネットワークを保有することが考えられる。その中で、高齢者本人が保有するネットワークによる支援と専門職等による援助を本人の必要に応じて実践できる、いわゆる利用者本位の援助モデルを導き出すことができるのではないだろうか。その意味では、P.タウンゼントの調査研究方法は、これからの高齢者研究の方法に大きな意味をもつものだといえるだろう。

1) 厚生労働省『国民生活基礎調査』、国立社会保障・人口問題研究所(2005)『都道府県別世帯数の将来推移』、内閣府(2006)『高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査』

2) 国立社会保障・人口問題研究所(2005)『都道府県別世帯数の将来推移』

3) 高齢期の生活課題には、稼働所得から公的年金を中心とする収入構造の変化に伴う経済生活における可処分所得の減少、心身の機能低下や虚弱化による日常生活行為の困難さや要介護状態等の発生、住環境や地域環境など安全に暮らし続けられる住宅の所有・維持の困難さ、などがあげられる。単身高齢者の場合は、心身の健康不安や介護不安、緊急時等の連絡方法、さらには犯罪被害などの生活不安が付加されることになる。「単身」であるが故に、これらの課題が生活

上に発生した場合、課題を解決する手立てや代替となる資源を身近に充分持ちえず、弾力的に地域生活を継続していくことが難しくなりやすいといえる。

参考・引用文献

- P.タウンゼント/山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網 - 戦後東ロンドンにおける実証的研究』
垣内出版、1974年
- P.タウンゼント/服部廣子・一番ヶ瀬康子訳『老人の家族生活 - 社会問題として - 』家政教育社、
1974年
- 鎌田とし子編『貧困と家族崩壊 - 「ひとり暮らし裁判」の原告たち - 』ミネルヴァ書房、1999年
- 布施晶子「家族福祉とネットワーク」鈴木広監修 木下謙治・小川全夫編『家族福祉社会学の現在』
ミネルヴァ書房、2001年
- 藤崎弘子『高齢者・家族・社会的ネットワーク』培風館、1998年
- 岩田正美『老後生活費 - 今日と明日』法律文化社、1989年
- 松崎桑太郎『老人福祉論 - 老後問題と生活実態の実証研究』光生館、1986年
- 川上昌子『増補改訂版 都市高齢者の実態 - 社会福祉学としての考察 - 』学文社、2003年
- 朝野賢司・生田京子・西英子・原田亜紀子・福島容子『デンマークのユーザー・デモクラシー』新
評論、2005年